



平成28年8月19日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社ビーアールホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 藤田 公康
(コード番号 1726)
問 合 せ 責 任 者 取締役管理本部長 山 縣 修
(TEL 082-261-2860)

新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出し並びに自己株式の処分に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達の目的】

当社は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念のもと、技術で社会へ貢献する企業グループとして、プレストレストコンクリート（PC）技術（注1）を活用した橋りょうの建設を中核事業として、戦後のインフラストラクチャー構築に貢献してまいりました。また、近年では、過去に建設された橋りょう・トンネル等の構造物が老朽化しており、今後はその維持補修・補強事業が飛躍的に増加すると予測されます。

当社グループは技術者集団として、これまでもコンクリート構造物の維持補修・補強技術の開発に注力しており、マイクロパイル工法（注2）やK-LIP工法（注3）等の工法を開発してきました。また、今日まで頂いた信頼と、培った技術や安全に対する取り組みを礎とし、今後も新設及び更新橋りょうに対する技術提案や、コンクリート構造物の長寿命化のための技術開発等、変化する社会環境、ニーズに柔軟に対応し、時代に沿った技術を提供することで、社会に貢献できるよう日々努力を重ねてまいります。

足元の事業環境としましては、高速道路会社による「高速道路リニューアルプロジェクト」、いわゆる大規模更新及び大規模修繕事業が平成27年度からスタートいたしました。総事業費は平成41年度までの15年間で約3兆円に及んでおり、このうち約6割（約1.75兆円）は、床版や桁の取替え等、大規模更新事業として橋りょうの老朽化対策にあてられます。これらの対策項目のうち、劣化（疲労、塩害、ASR（注4）等）したRC床版をプレキャストPC床版へ取替える工事（注5）が中心となることから、当社グループが得意とする技術を生かすことができる工事の発注が今後長期間見込まれております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、i-Construction（注6）の推進に伴う土木用プレキャスト製品需要が拡大するなかで、持続的な成長及び収益拡大のためには生産力強化が必要不可欠と判断し、当社各子会社において、次のとおり設備投資を実施いたします。

極東興和株式会社では同社が所有する大分、静岡及び江津工場にPC床版製造ラインの増設、キョクトウ高宮株式会社では同社が所有する高宮工場において、建築用PC部材（柱・梁・床版等）の需要拡大に対応するための製造ライン増設、更に東日本コンクリート株式会社では同社が所有する巨理PC工場において、マクラギ製造用型枠の更新等をそれぞれ実施いたします。

今回の新株式発行及び自己株式処分による調達資金を、当社グループの生産能力増強のための設備投資資金に充当することにより、持続的な成長を図るとともに財務基盤強化を進め、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (注1) プレストレストコンクリート（PC）技術は、引張に弱いコンクリートの特性を補うために、PC鋼材と呼ばれる高強度鋼であらかじめコンクリート部材に圧縮力を与えることにより部材のひび割れを制御する技術です。橋りょう、マクラギ、タンク、建築用部材等、多方面に採用されています。
- (注2) マイクロパイル工法は、既設構造物の基礎補強を目的として、小口径鋼管杭を設置する特殊技術です。杭・施工機械とも非常に小型なため、橋りょうの基礎やビルの内部等、施工空間に制限のある狭あい地での施工に適しています。
- (注3) K-LIP工法は、(注4)で後述するアルカリ骨材反応（ASR）が発生した構造物内部に、亜硝酸リチウム水溶液を注入する極東興和株式会社の独自技術の総称です。対象となる構造物の状態に応じて、シリンダー式、カプセル式、油圧式等最適な工法から選択することで、対策効果とコストを両立させています。
- (注4) ASRはアルカリ骨材反応の略称で、コンクリート内部の骨材（砂利や砂）に含まれる物質と水分が反応し、異常な膨張を起しコンクリートにひび割れを生じさせる現象です。このメカニズムが判明する以前の1980年代までに施工されたコンクリート構造物の一部に、経年によりASRが進行し、更新や補修等の対策が必要となっています。
- (注5) 高速道路等で従来採用されていた鉄筋コンクリート（RC）床版は、鋼製の橋げたの上部に鉄筋を配置し、コンクリートを打設することで一体化します。RC床版は、車両の通行によるたわみ等でひび割れが生じやすく、ひび割れに浸入した雨水や凍結防止剤の散布による塩分により、内部の鉄筋が腐食し、本来の機能が損なわれている事例が多数報告されています。一方、プレキャストPC床版は工場で作成されたプレレストレストコンクリート製の部材です。RC床版の弱点であるひび割れの発生を抑制し、高い耐久性を確保しています。また、工場製品のため、現地作業の省力化と急速施工が期待できることから、床版取替え工事に掛かる交通規制期間を短縮する事が可能です。NEXCO3社におけるRC床版からPC床版への取替え工事の事業規模は、平成27年度から15年間で1.65兆円と公表されています。
- (注6) 「ICT（情報通信技術）の全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す国土交通省が進める取組です。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,610,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成28年8月30日(火)から平成28年9月2日(金)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成28年9月6日(火)から平成28年9月9日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 390,000株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主である藤田公康（以下「貸株人」という。）から390,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による自己株式の処分（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 390,000株
種 類 及 び 数
- (2) 払 込 金 額 の 発 行 価 格 等 決 定 日 に 決 定 す る 。 な お 、 払 込 金 額 は 一 般 募 集 に お け る 払 決 定 方 法 払 込 金 額 と 同 一 と す る 。
- (3) 割 当 先 野村証券株式会社
- (4) 申込期間(申込期日) 平成28年9月27日(火)
- (5) 払 込 期 日 平成28年9月28日(水)
- (6) 申 込 株 数 単 位 100株
- (7) 上記(4)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない株式については、募集を打切るものとする。
- (8) 払込金額、その他本自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 藤田公康に一任する。
- (9) 上記各号については、本自己株式の処分の払込金額の総額が1億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹会社である野村証券株式会社が発株人から390,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、390,000株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が貸株人から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成28年8月19日（金）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式390,000株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を、平成28年9月28日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成28年9月20日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 今回の一般募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	17,240,000株	(平成28年8月19日現在)
一般募集による増加株式数	2,610,000株	
一般募集後の発行済株式総数	19,850,000株	
株式分割による増加株式数	19,850,000株	(注)
株式分割後の発行済株式総数	39,700,000株	(注)

(注) 平成28年8月5日(金)開催の取締役会において、平成28年10月1日(土)付で当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式の分割は平成28年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割するものです。

3. 今回の本件第三者割当による自己株式数の推移

現在の自己株式数	818,548株	(平成28年7月31日現在)
本件第三者割当による処分株式数	390,000株	(注) 1.
本件第三者割当による処分後の自己株式数	428,548株	(注) 1.
株式分割による増加自己株式数	428,548株	(注) 1. 2.
株式分割後の自己株式数	857,096株	(注) 1. 2.

(注) 1. 前記「3. 第三者割当による自己株式の処分」の募集株式数(処分株式数)の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、処分がなされた場合の数字です。

2. 平成28年8月5日(金)開催の取締役会において、平成28年10月1日(土)付で当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式の分割は平成28年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割するものです。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当に係る手取概算額合計上限1,186,100,000円については、672,200,000円を平成30年3月末までに当社子会社の設備投資資金に、残額を平成29年3月末までに当社グループ事業の運転資金を目的とした当社借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、当社子会社の設備投資資金に関しては、次のとおりです。

極東興和株式会社では、平成27年度よりスタートした高速道路会社（NEXCO）3社による「高速道路リニューアルプロジェクト」、いわゆる高速道路の大規模更新及び大規模修繕事業に対応するための、同社が所有する大分、静岡及び江津工場におけるプレストレストコンクリート（PC）床版製造ラインの増設等を実施いたします。キョクトウ高宮株式会社では同社が所有する高宮工場において建築用部材（柱・梁・床版等）の需要拡大に対応するため、建築用部材製造ラインの増設等、更に東日本コンクリート株式会社では同社が所有する亘理PC工場におけるマクラギ製造用型枠の更新等、それぞれ当社グループの事業量拡大による生産能力増強等のための設備投資資金に充当するものであります。

また、当社子会社の設備投資資金への充当については、当社から当該各子会社への投融資を通じて行う予定であり、具体的な充当期までは、当社において安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

当社グループの設備投資計画については、平成28年8月19日現在以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極東興和株 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC桁製造設備	41,000	—	増資資金等 (注)1.	平成28年 10月	平成29年 1月	— (注)2.
極東興和株 静岡工場 江津工場 大分工場	静岡県 島根県 大分県	建設事業・ 製品販売事業	PC製品用型枠	66,000	—		平成28年 10月	平成30年 3月	— (注)2.
極東興和株 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	緊張ジャッキ	10,000	—		平成28年 8月	平成28年 10月	— (注)2.
極東興和株 静岡工場	静岡県	製品販売事業	テント倉庫	25,200	—		平成28年 10月	平成28年 12月	— (注)2.
極東興和株 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	PC床版製造ライン 増設	50,000	—		平成29年 1月	平成29年 4月	2,000 t/年
極東興和株 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC床版・マクラギ 製造ライン増設	100,000	—		平成29年 1月	平成29年 6月	4,000 t/年
極東興和株 江津工場	島根県	建設事業・ 製品販売事業	PC床版製造ライン 増設	150,000	—		平成29年 10月	平成30年 3月	3,000 t/年
東日本コンクリ ート(株) 亘理PC工場	宮城県	製品販売事業	マクラギ製造用型枠	30,000	—	増資資金等 (注)1.	平成28年 11月	平成28年 11月	— (注)2.
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造ライ ン増設	200,000	—	増資資金等 (注)1.	平成28年 10月	平成29年 3月	30,000 t/年

(注)1. 増資資金等は、今回の一般募集による増資資金及び本件第三者割当による自己株式の処分資金に係るものであり、当社から各子会社への投融資により充当する予定であります。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達に伴い、これまで以上に強固な財務基盤を確立し、調達資金を上記(1)に記載の用途に充当することにより、更なる事業の拡大を通じて、中長期的な業績の向上を図ってまいります。

5. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化及び国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、平成27年6月25日の株主総会決議により、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めました。また、中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり連結当期純利益	27.48円	28.55円	28.75円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	4.00円 (2.00円)	4.00円 (2.00円)	4.00円 (2.00円)
実績連結配当性向	14.6%	14.0%	13.9%
自己資本連結当期純利益率	30.2%	23.9%	19.6%
連結純資産配当率	4.4%	3.3%	2.7%

- (注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期及び平成27年3月期の1株当たり連結当期純利益及び1株当たり年間配当金(内1株当たり中間配当金)につきましては、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。なお、当該修正後の1株当たり年間配当金(内1株当たり中間配当金)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされております。
2. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
3. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益(又は連結当期純利益)を自己資本(連結純資産合計から新株予約権及び非支配株主持分(又は少数株主持分)を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値です。
4. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産額(期首と期末の平均)で除した数値です。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

6. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行しており、その内容は平成28年8月19日現在次のとおりであります。なお、今回の一般募集後の発行済株式総数19,850,000株に対する下記の交付株式残数合計の比率は1.2%となる見込みであります。

取締役会決議日 (付与日)	交付株式残数	新株予約権 の行使時の 払込金額	行使により株式を発行 する場合の発行価格及 び資本組入額	行使期間
平成27年6月25日 (平成27年7月27日)	124,000株	1円	発行価格 333円 資本組入額 167円	自 平成27年7月28日 至 平成57年7月27日
平成28年6月24日 (平成28年7月21日)	119,000株	1円	発行価格 389円 資本組入額 195円	自 平成28年7月22日 至 平成58年7月21日

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	235円	262円 □266円	361円	477円
高 値	276円	568円 □420円	549円	725円
安 値	193円	248円 □223円	280円	338円
終 値	270円	535円 □361円	461円	426円
株価収益率	4.9倍	12.6倍	16.0倍	—

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。なお、当社は平成28年3月29日に東京証券取引所市場第一部に指定されております。
2. 平成27年3月期の株価の□印は、平成26年10月1日付株式分割（1株を2株に分割）による権利落ち後の株価であります。
3. 平成29年3月期の株価については、平成28年8月18日(木)現在で表示しております。
4. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、平成29年3月期の株価収益率については、期中であるため記載しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるトウショウ産業株式会社及び藤田公康は野村證券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。